※令和４年度以降入学生用

学校番号	3021

令和５年度　商業科

教科	商業	科目	ビジネス法規	単位数	２単位	年次	２年次
使用教科書	な　し						
副教材等	経済活動と法　新訂版（東京法令出版） 経済活動と法　新訂版　問題集（東京法令出版）						

１　担当者からのメッセージ（学習方法等）

日常生活をしていく上で、またビジネスに関わる上で、自分で意識していても、しなくても、法律関係に全て囲まれています。未成年者でも法律とは深く関わっています。自分の置かれている立場の法律を確認して、遵法精神の基盤として、適切に判断して行動する実践的な能力と態度を身につけていきましょう。

２　学習の到達目標

ビジネスに必要な法規に関する基礎的な知識を習得し､経済社会における法の意義や役割を理解するとともに、ビジネス事象を法律的に考え、適切に判断して行動する能力と態度を育てる。
１．民法・商法・会社法などビジネスに必要な法規に関する基礎的な知識を習得する。
２．経済社会における法の意義や役割について理解する。
３．具体的な経済事象を取り上げ、法律的に考察する。
４．遵法精神を基盤として、適切に判断して行動する実践的な能力と態度を育てる。

３　評価の観点及びその趣旨

観点	a:知識・技術	b:思考・判断・表現	c:主体的に学習に取り組む態度
観点の趣旨	民法・商法などのビジネスに必要な法規に関する知識を習得し法の意義や役割について理解できているか。 具体的な事例に法律の条文をあてはめ、法律的な考察をふまえて適切な結論を導き出すことができるか。	具体的な経済・ビジネス事象を法律的に考察し、企業の経済活動に関する課題を発見し、適切に判断できるか。	「ビジネス法規」の内容に関心を持ち、その知識と技術の習得に意欲的に取り組んでいるか。

上に示す観点に基づいて、学習のまとまりごとに評価し、学年末に５段階の評定にまとめます。学習内容に応じて、それぞれの観点を適切に配分し、評価します。

※令和４年度以降入学生用

４　学習の活動

学期	単元	学習内容	単元(題材)の評価規準	評価方法		
				知(a)	思(b)	主(c)
1学期	法の意義と役割	1　社会生活と法 2　法の分類 3　法の存在形式 4　法の適用と解釈	a:社会生活における社会規範の役割について、理解している。 a:違法な約束を法律が保護しない理由について、強行法規と任意法規の関係から説明できる。 a:民法と商法の関係を、一般法と特別法の関係で理解できている。 b:国内法と国際法の違いについて、適切に意見を述べることができる。 b:新聞記事などで報道されている具体的な民事紛争について、自分なりの考えを発表できる。 b:公私混合法が生まれた理由について適切に判断し、意見を述べることができる。 c:最も適切な解釈とはどのような解釈になるのかを、意欲的に学習しようとしている。 c:公法と私法の違いについて意欲的に学習しようとしている。	定期考査 小テスト	定期考査 調べ学習 グループワーク	提出物 授業態度
	権利・義務と財産権	1　権利･義務とその主体 2　物権と債権 3　知的財産権	a:権利と義務の関係について、理解している。 a:自然人の権利能力の始期と終期について、説明できる。 b:ある行為が権利の濫用にあたるかどうかの判断基準を適切に示し、発表できる。 b:制限行為能力者の相手方の保護をはかる必要性について適切に判断し、発表できる。 c:物権について意欲的に学習に取り組み、主物や従物、元物や果実といった分類を、身の周りの具体的な物に応用して、当てはめようとしている。 c:知的財産権について、有体物と無体物の関係から理解しようとしている。			

※令和４年度以降入学生用

２学期	契約と債権	１　契約と意思表示 ２　売買契約と賃貸借契約 ３　債権の管理と回収	a:契約の種類とおもな典型契約について、理解している。 a:契約自由の原則が制限されている場合について具体例を示すことができる。 a:詐欺と強迫について知り、善意の第三者の保護規定について、論理的に理解している。 a:学校にある様々な商品または製品について、特定物と不特定物の判断が一定程度できる。 a:利息制限法と出資取締法の２つの法律について知識を有し、グレーゾーン金利が発生した理由について理解している。 b:代理の制度について、具体例を用いて発表できる。 b:動産について、即時取得が認められている理由を論理的に説明できる。 b:占有改定について、日常的な事例をもとに正しく説明できる。 b:瑕疵担保責任の追及が１年以内に限定されている理由を論理的に説明できる。 b:直接強制や代替執行が優先され、間接強制が最後の手段となっている理由について、適切に説明できる。 c:留置権と質権を対比させて学習する姿勢がみられる。 c:保証・連帯保証・連帯債務のそれぞれを対比して学習する姿勢がみられる。 c:到達主義と発信主義について、電子商取引などと関連させて学習しようとしている。 c:消費貸借契約と使用貸借契約とを相互対比するなど、類似する概念の相違を比較検討して学習している。 c:不法行為制度が設けられている理由を、自主的に考察しようとしている。	定期考査 小テスト	定期考査 調べ学習 グループワーク	提出物 授業態度

※令和４年度以降入学生用

３学期	企業の責任と法	１ コンプライアンス（法令順守） ２ 紛争の予防と解決 ３ 消費者保護 ４ 雇用	a:アカウンタビリティ（説明責任）の重要性を理解している。 a:ネガティブオプションの図を利用してしくみと消費者がとりうる対応,注意点について説明できる。 a:口約束であっても売買契約が成立し、ビジネスでは後で問題で問題が発生するのを防止するために特約をもうけて書面にすることが多いことを理解している。 a:「連鎖販売取引」の図を利用して、連鎖販売取引のしくみと特定商取引が規制している理由について、説明できる。 b:消費者契約法が定める消費者保護の規定をまとめ、適切に発表できる。 b:労働三法のそれぞれの法的機能についてまとめ、適切に発表できる。 b:家庭裁判所において調停前置主義がとられている理由について推論し、適切に発表できる。 b:国際的な紛争に特有の問題点について、具体的に指摘し、適切に発表できる。 c:紛争の予防について、公正証書を確認したり、 契約書をウェブで調査するなど、意欲的に取り組む姿勢がみられる。 c:特定商取引法など消費者保護法制について、民法の規定と比較して学習する姿勢がみられる。 c:裁判所の種類と権限について意欲的に学習する姿勢がみられる。 c:民事訴訟について実体法と手続法という観点から学習する姿勢がみられる。	定期考査 小テスト	定期考査 調べ学習 グループワーク	提出物 授業態度

※　表中の観点について　a:知識・技術　b:思考・判断・表現　c:主体的に学習に取り組む態度